

令和5年度

南伊豆町

水道事業会計予算書

南伊豆町

## 目 次

令和5年度南伊豆町水道事業会計予算	1頁
令和5年度南伊豆町水道事業会計予算実施計画	5頁
令和5年度南伊豆町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	9頁
給与費明細書	10頁
債務負担行為に関する調書	14頁
令和5年度南伊豆町水道事業会計予定貸借対照表	15頁
重要な会計方針及び財務諸表注記	17頁
令和4年度南伊豆町水道事業会計予定損益計算書(前年度)	20頁
令和4年度南伊豆町水道事業会計予定貸借対照表(前年度)	21頁
重要な会計方針及び財務諸表注記(前年度)	23頁
令和5年度南伊豆町水道事業会計予算実施計画明細書	26頁

議第 43 号

令和 5 年度南伊豆町水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度南伊豆町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 総配水量	1,553,000 m <sup>3</sup>
(2) 給水戸数	5,450 戸
(3) 建設改良事業	135,789 千円
(ア) 工事費他	126,599 千円
(イ) 事務費	9,190 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第 1 款 水道事業収益	365,082 千円
第 1 項 営業収益	264,343 千円
第 2 項 営業外収益	100,739 千円
支	出
第 1 款 水道事業費用	400,229 千円
第 1 項 営業費用	383,027 千円
第 2 項 営業外費用	16,202 千円
第 3 項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 114,434 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,687 千円、過年度損益勘定留保資金 65,778 千円、当年度充当額 39,969 千円で補てんするものとする。)

収	入
第1款 資本的収入	115,643 千円
第1項 他会計繰入金	25,928 千円
第2項 国県補助金	18,615 千円
第3項 企業債	68,700 千円
第5項 建設改良工事負担金	2,400 千円

支	出
第1款 資本的支出	230,077 千円
第1項 建設改良費	135,789 千円
第2項 企業債償還金	89,288 千円
第3項 予備費	5,000 千円

(企業債)

第5条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
生活基盤耐震化等事業	千円 68,700	証書借入	政府資金は指定利率、その他は2.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金については、利率の見直しを行った後に、当該見直し後の利率。	借入先の貸し付け条件による。ただし、財政等の都合により措置期間及び償還限度を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換することができる。なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰越して借入れることができる。
合計	68,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の相互間流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の相互間流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費は、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額を流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 23,049千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,986千円と定める。

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、49,030千円である。

令和5年2月21日提出

賀茂郡南伊豆町長 岡部 克仁

## 令和5年度 南伊豆町水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出 収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			365,082	
	1 営業収益		264,343	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	255,364	水道料金
		3 その他営業収益	8,979	企業会計事務等委託料及び給水負担金等
	2 営業外収益		100,739	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	6	預金利子
		2 雑収益	327	不用品売却その他の雑収益
		4 消費税還付金	3,816	消費税還付金
		5 他会計補助金	50,499	一般会計補助金
		6 長期前受金戻入	46,091	償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等の減価償却額の見合い分

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			400,229	
	1 営業費用		383,027	主たる営業活動に要する費用
		1 原水浄水送水配水給水費	52,646	原水の取水ろ過等及び水道施設の維持管理に要する費用
		2 受託工事費	440	給水装置の新設時の貯蔵品振替費用
		3 総係費	171,041	事業経営全般に関する経費
		5 減価償却費	151,804	固定資産償却費用
		6 資産減耗費	7,036	固定資産除却費用
		7 その他営業費用	60	材料売却原価費用
	2 営業外費用		16,202	金融及び財務活動等に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	12,084	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑支出	2,618	
		3 消費税	1,500	
	3 予備費		1,000	
	1 予備費	1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			115,643	
	1 他会計繰入金		25,928	
		1 一般会計繰入金	25,928	水道の建設改良に要する一般会計繰入金
	2 国県補助金		18,615	
		1 国県補助金	18,615	生活基盤耐震化等事業に係る国庫補助金
	3 企業債		68,700	
		1 企業債	68,700	生活基盤耐震化等事業に係る企業債
	5 建設改良工事負担金		2,400	
1 建設改良工事負担金		2,400	水道施設整備事業に伴う消火栓増径負担金等	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			230,077	
	1 建設改良費		135,789	
		1 水道施設改良費	135,789	水道施設の建設改良に要する経費
	2 企業債償還金		89,288	
		1 企業債償還金	89,288	企業債の元金償還金
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

# 令和5年度 南伊豆町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△42,601
減価償却費	151,804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	422
長期前受金戻入額	△46,091
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	12,084
有形固定資産除却費	7,031
未収金の増減額 (△は増加)	△11,304
未払金の増減額 (△は減少)	1,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	192
預り金の増減額 (△は減少)	0
小計	72,730
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△12,084
業務活動によるキャッシュ・フロー	60,652

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△128,811
有形固定資産の売却による収入	0
補助金等による収入	15,700
負担金等による収入	2,024
一般会計出資金による収入	25,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,159

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	68,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△89,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,588

資金増加額 (又は減少額)	△45,095
資金期首残高	71,925
資金期末残高	26,830

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	2	0	6,319	0	4,317	10,636	3,223	13,859
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	4,602	0	2,329	6,931	2,259	9,190
	合 計	0	3	0	10,921	0	6,646	17,567	5,482	23,049
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	2	0	4,036	0	1,746	5,782	1,912	7,694
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	2,284	0	1,148	3,432	1,224	4,656
	合 計	0	3	0	6,320	0	2,894	9,214	3,136	12,350
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	2,283	0	2,571	4,854	1,311	6,165
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	2,318	0	1,181	3,499	1,035	4,534
	合 計	0	0	0	4,601	0	3,752	8,353	2,346	10,699

手当等の内訳	区 分	扶 養 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	管理職 (千円)	時間外 (千円)
	本 年 度	516	0	299	133	434
	前 年 度	39	264	129	133	496
	比 較	477	△264	170	0	△62
	区 分	宿日直 (千円)	管理職特別 (千円)	児 童 (千円)	期末勤勉 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	0	18	20	5,226	6,646
	前 年 度	0	18	0	1,815	2,894
比 較	0	0	20	3,411	3,752	

2 給料及び手当の増減額の明細書

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,601	給与改定に伴う増減分			
		昇級、昇格に伴う増加分			
		その他の増減分	4,601	人事異動等による増	
手 当	3,752	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	3,752	人事異動等による増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当りの給与

区 分	企 業 職	
令和5年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	390,036
	平均給与月額 (円)	440,750
	平均年齢 (歳)	44.00
令和4年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	287,273
	平均給与月額 (円)	336,318
	平均年齢 (歳)	43.00

## (2) 初任給

区分	企業職	一般職
高 校 卒	158,900	158,900
大 学 卒	185,200	185,200

## (3) 級別職員数

区分	企業職			区分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 4月1日 現在	6級	1	33.3	令和4年 4月1日 現在	6級	1	33.3
	5級	2	66.7		5級	1	33.3
	4級	0			4級	0	
	3級	0			3級	0	
	2級	0			2級	0	
	1級	0			1級	1	33.3
	計	3	100		計	3	100

## (級別の標準な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企 業 職 (一般職と同じ)	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長	主 幹	課 長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 合計 (月計)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月	12月			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
一般職の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(5) 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置	備考
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)		
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般職の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度と異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 債務負担行為に関する調書

### 1 過年度議決に係る分

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県 補助 金	企業債	その他	給水 収益
企業会計 事務等業 務委託	30,382	令和4年度	121,252	令和5年度	30,382			6,633	23,749
	事業予定額								
	151,634								

### 2 本年度議決に係る分

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県 補助 金	企業債	その他	給水 収益
積算シス テム賃借 料	2,244			令和5年度	561				561
	事業予定額			令和6年度 から 令和9年度	2,244				2,244
	2,805								

# 令和5年度 南伊豆町水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		88,303	
ロ 建 物	182,794		
減価償却累計額	<u>△ 115,924</u>	66,870	
ハ 構 築 物	5,375,461		
減価償却累計額	<u>△ 2,295,315</u>	3,080,146	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,449,359		
減価償却累計額	<u>△ 1,240,141</u>	209,218	
ホ 車 輛 運 搬 具	242		
減価償却累計額	<u>△ 230</u>	12	
ヘ 工 具 器 具 備 品	9,566		
減価償却累計額	<u>△ 9,088</u>	478	
ト 建 設 仮 勘 定		95,601	
有形固定資産合計			3,540,628

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		1,885	
ロ 電 話 加 入 権		473	
ハ その他無形固定資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			<u>2,358</u>

固定資産合計 3,542,986

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 26,830

#### (2) 未 収 金

イ 上水道給水未収金	27,849		
ロ 簡易水道給水未収金	1,313		
ハ 未収消費税還付金	3,730	32,892	

(3) 未 収 貸 倒 引 当 金 △ 764 32,128

(4) 貯 蔵 品 417

流動資産合計 59,375

資産合計 3,602,361

## 負 債 の 部

<b>3 固 定 負 債</b>			
(1) 企 業 債		828,393	
固 定 負 債 合 計			828,393
<b>4 流 動 負 債</b>			
(1) 企 業 債		89,621	
(2) 未 払 金		27,143	
(3) 引 当 金		1,542	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>517</u>	
流 動 負 債 合 計			118,823
<b>5 繰 延 収 益</b>			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国 県 補 助 金	681,349		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 285,339</u>	396,010	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	462,817		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 205,123</u>	257,694	
ハ 工 事 負 担 金	668,792		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 383,333</u>	285,459	
ニ 他 会 計 補 助 金	251,966		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 60,121</u>	191,845	
ホ その他資本剰余金			
収 益 化 累 計 額	<u>0</u>	<u>0</u>	
長 期 前 受 金 合 計			<u>1,131,008</u>
負 債 合 計			2,078,224

## 資 本 の 部

<b>6 資 本 金</b>			
(1) 自 己 資 本 金		<u>1,565,422</u>	
資 本 金 合 計			1,565,422
<b>7 剰 余 金</b>			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,407		
ロ その他資本剰余金	<u>7,556</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		10,963	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理			
欠 損 金	<u>52,248</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>52,248</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 41,285</u>
資 本 合 計			<u>1,524,137</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>3,602,361</u></u>

## 重要な会計方針及び財務諸表注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### イ たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	3年～5年
器具工具及び備品	3年～15年

##### ロ 無形固定資産

定額法

主な耐用年数

水利権	20年
ソフトウェア	5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出し積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため計上しない。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ニ 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

間接法による。

### (1) 重要な非資金取引

イ 現物出資の受入による資産の取得

該当事項無し。

ロ 資産の交換

該当事項無し。

ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

該当事項無し。

ニ P F I 契約等による資産の取得

該当事項無し。

## 3 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 資産が担保に提供されている場合

該当事項無し。

(2) 企業債の償還に要する資金の全部または一部を、一般会計または他の特別会計において負担している場合、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,023,730円である。

### (3) 保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務

該当事項無し。

## 4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

## 5 減損損失に関する注記

### (1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

該当事項無し。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項無し。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項無し。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩しについて

イ 退職給付引当金

該当事項無し。

ロ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金940,000円を取り崩す予定である。

ハ 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利引当金187,000円を取り崩す予定である。

ニ 貸倒引当金

当年度において、不能欠損による損失を計上するため、貸倒引当金5,000円を取り崩す予定である。

# 令和4年度 南伊豆町水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

<b>1 営業収益</b>			
（1）給水収益	209,091		
（2）その他営業収益	<u>8,119</u>	217,210	
<b>2 営業費用</b>			
（1）原水浄水送水配水給水費	62,952		
（2）受託工事費	423		
（3）総係費	120,912		
（4）減価償却費	140,480		
（5）資産減耗費	1,215		
（6）その他営業費用	<u>60</u>	<u>326,042</u>	
営業損失			108,832
<b>3 営業外収益</b>			
（1）受取利息及び配当金	9		
（2）雑収益	513		
（3）他会計補助金	68,180		
（4）長期前受金戻入	<u>35,303</u>	<u>104,005</u>	
<b>4 営業外費用</b>			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	13,625		
（2）雑支出	<u>648</u>	<u>14,273</u>	<u>89,732</u>
<b>5 予備費用</b>			
（1）予備費	<u>909</u>	<u>909</u>	<u>909</u>
経常損失			20,009
<b>6 特別利益</b>			
（1）固定資産売却収益	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
<b>7 特別損失</b>			
（1）過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純損失			20,009
前年度繰越利益剰余金			10,362
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			<u><u>9,647</u></u>

# 令和4年度 南伊豆町水道事業会計予定貸借対照表 (前年度)

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		88,303	
ロ 建 物	181,106		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 113,042</u>	68,064	
ハ 構 築 物	5,080,710		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,191,016</u>	2,889,694	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,426,596		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,195,753</u>	230,843	
ホ 車 輛 運 搬 具	242		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 230</u>	12	
ヘ 工 具 器 具 備 品	9,566		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,088</u>	478	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>84,837</u>	
有形固定資産合計			3,362,231

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		2,120	
ロ 電 話 加 入 権		473	
ハ その他無形固定資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			<u>2,593</u>

固定資産合計 3,364,824

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 71,925

#### (2) 未 収 金

イ 上水道給水未収金	19,082		
ロ 未収消費税還付金	2,506	21,588	

(3) 未 収 貸 倒 引 当 金 △ 799 20,789

(4) 貯 蔵 品 609

流動資産合計 93,323

資 産 合 計 3,458,147

## 負 債 の 部

<b>3 固 定 負 債</b>			
(1) 企 業 債		850,523	
固定負債合計			850,523
<b>4 流 動 負 債</b>			
(1) 企 業 債		88,079	
(2) 未 払 金		25,909	
(3) 引 当 金		1,120	
(4) その他流動負債		<u>517</u>	
流動負債合計			115,625
<b>5 繰 延 収 益</b>			
(1) 長期前受金			
イ 国 県 補 助 金	665,649		
収益化累計額	<u>△ 272,537</u>	393,112	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	254,631		
収益化累計額	<u>△ 187,385</u>	67,246	
ハ 工 事 負 担 金	666,767		
収益化累計額	<u>△ 367,781</u>	298,986	
ニ 他 会 計 補 助 金	226,038		
収益化累計額	<u>△ 60,121</u>	165,917	
ホ その他資本剰余金			
収益化累計額	<u>0</u>	<u>0</u>	
長期前受金合計			<u>925,261</u>
負債合計			1,891,409

## 資 本 の 部

<b>6 資 本 金</b>			
(1) 自 己 資 本 金		<u>1,565,422</u>	
資本金合計			1,565,422
<b>7 剰 余 金</b>			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,407		
ロ その他資本剰余金	<u>7,556</u>		
資本剰余金合計		10,963	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理			
欠 損 金	<u>9,647</u>		
利益剰余金合計		<u>9,647</u>	
剰余金合計			<u>1,316</u>
資本合計			<u>1,566,738</u>
負債資本合計			<u>3,458,147</u>

## 重要な会計方針及び財務諸表注記（前年度）

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### イ たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	10年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 60年
機械及び装置	8年 ～ 20年
車両運搬具	3年 ～ 5年
器具工具及び備品	3年 ～ 15年

##### ロ 無形固定資産

定額法

主な耐用年数

水利権	20年
ソフトウェア	5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出し積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため計上しない。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ニ 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

間接法による。

### (1) 重要な非資金取引

イ 現物出資の受入による資産の取得

該当事項無し。

ロ 資産の交換

該当事項無し。

ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

該当事項無し。

ニ P F I 契約等による資産の取得

該当事項無し。

## 3 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 資産が担保に提供されている場合

該当事項無し。

(2) 企業債の償還に要する資金の全部または一部を、一般会計または他の特別会計において負担している場合、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,272,187円である。

### (3) 保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務

該当事項無し。

## 4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

## 5 減損損失に関する注記

### (1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

該当事項無し。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項無し。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項無し。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩しについて

イ 退職給付引当金

該当事項無し。

ロ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金893,000円を取り崩した。

ハ 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利引当金244,000円を取り崩した。

ニ 貸倒引当金

当年度において、不能欠損による損失を計上するため、貸倒引当金175,000円を取り崩す予定である。

令和 5 年 度

南伊豆町水道事業会計  
予算実施計画明細書

令和5年度 南伊豆町水道事業会計予算実施計画明細書  
収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額
1 水道事業収益		365,082	336,969	28,113
1 営業収益		264,343	234,852	29,491
	1 給水収益	255,364	226,600	28,764
	3 その他営業収益	8,979	8,252	727
2 営業外収益		100,739	102,117	△ 1,378
	1 受取利息及び 配当金	6	9	△ 3
	2 雑収益	327	324	3
	4 消費税還付金	3,816	893	2,923
	5 他会計補助金	50,499	64,797	△ 14,298
	6 長期前受金戻入	46,091	36,094	9,997

(単位：千円)

明		細	
節	金額	附	記
1 水道料金	229,100	上水道料金	
2 簡易水道料金	26,264	簡易水道料金	
1 手数料	50	給水装置検査・水道使用証明料等	
2 材料売却収益	60	量水器等材料売却代金	
4 給水負担金	2,236	給水装置の新設又は口径変更負担金	
5 企業会計事務等委託料	6,633	収納事務に係る下水道事業負担金	
1 預金利子	6	預金利子	
1 不用品売却収益	1		
3 その他雑収益	326	浄水場駐車場使用料・督促手数料	
1 消費税還付金	3,816	消費税還付金	
1 他会計補助金	50,499	一般会計補助金	
1 国県補助金戻入	12,802	国県補助金の減価償却見合い分	
2 受贈財産評価額戻入	17,737	受贈財産評価額の減価償却見合い分	
3 その他長期前受金戻入	15,552	工事負担金等の減価償却見合い分	

## 支 出

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額
1 水道事業費用		400,229	364,387	35,842
1 営業費用		383,027	347,739	35,288
	1 原水浄水送水 配水給水費	52,646	50,591	2,055
	2 受託工事費	440	423	17
	3 総係費	171,041	155,247	15,794

(単位：千円)

明		細	
節	金額	附	記
9 備消耗品費	91	各施設管理用消耗品等	
10 燃料費	115	車両燃料費	
12 委託料	821	電気工作物保安点検 火災報知器点検 廃棄物処理等	
13 賃借料	879	水道用地借地料	612
		東京電力共架料他	267
14 修繕費	10,692	水道施設修繕費	9,200
		貯蔵品振替	1,492
15 動力費	36,084	水道施設電気料	
17 材料費	1,000	修繕工事に伴う材料費	
19 会費負担金	2,959	青野大師ダム維持管理負担金	
37 貸倒引当金繰入額	5	水道料金貸倒引当金	
25 新設給水工事請負費	440	貯蔵品振替	
1 給料	6,319	職員2名分給料	
2 手当等	3,655	住居・通勤・期末勤勉手当等	
3 賞与引当金繰入額	662	賞与引当金	
6 法定福利費	3,093	共済組合負担金	2,145
		退職手当組合負担金	948
7 法定福利引当金繰入額	130	法定福利引当金	
8 旅費	35	普通旅費	
9 備消耗品費	75	事務用備消耗品費	
10 燃料費	36	LPガス代	
11 通信運搬費	783	電話料金	170
		納付書等郵便料他	613
12 委託料	153,717	水道施設維持管理業務 水道料金等検針収納業務 その他委託料	
13 賃借料	1,049	電算システムリース料	1,043
		駐車場使用料他	6
14 修繕費	104	車両等修繕	
19 会費負担金	586	日本水道協会	101
		日本水道協会静岡県支部	31
		その他会費負担金等	454

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額
	5 減価償却費	151,804	140,203	11,601
	6 資産減耗費	7,036	1,215	5,821
	7 その他営業費用	60	60	0
2 営業外費用		16,202	15,648	554
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,084	13,495	△ 1,411
	2 雑支出	2,618	653	1,965
	3 消費税	1,500	1,500	0
3 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

明		細	
節	金額	附	記
20 保険料	787	水道賠償責任	101
		自動車損害	38
		町有建物災害共済他	648
23 公課費	10	自動車重量税	
28 有形固定資産 減価償却費	151,569	有形固定資産減価償却費	
29 無形固定資産 減価償却費	235	水利権減価償却費	
30 固定資産除却費	7,031	固定資産除却費	
31 たな卸資産減耗費	5	たな卸資産減耗費	
32 材料売却原価	60	材料売却原価	
33 企業債利息	12,034	財政融資資金利息	7,276
		金融機構資金利息	4,758
34 一時借入金利息	50	一時借入金利息	
35 その他雑支出	2,618	特定収入に係る消費税等	
36 消費税	1,500	納付に係る消費税関係	
70 予備費	1,000		

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額
1 資本的収入		115,643	109,087	6,556
1 他会計 繰入金		25,928	20,472	5,456
	1 一般会計繰入金	25,928	20,472	5,456
2 国県補助金		18,615	21,635	△ 3,020
	1 国県補助金	18,615	21,635	△ 3,020
3 企業債		68,700	52,600	16,100
	1 企業債	68,700	52,600	16,100
5 建設改良 工事負担金		2,400	14,380	△ 11,980
	1 建設改良 工事負担金	2,400	14,380	△ 11,980

(単位：千円)

明		細	
節	金額	附	記
1 一般会計繰入金	25,928	他会計出資金	10,741
		一般会計繰入金	15,187
1 国県補助金	18,615	生活基盤施設耐震化等交付金	
1 企業債	68,700	金融機構資金	
1 建設改良工事負担金	2,400	消火栓増径負担金	1,400
		その他工事負担金	1,000

支 出

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額
1 資本の支出		230,077	218,179	11,898
1 建設改良費		135,789	121,110	14,679
	1 水道施設改良費	135,789	121,110	14,679
2 企業債償還金		89,288	87,069	2,219
	1 企業債償還金	89,288	87,069	2,219
3 予備費		5,000	10,000	△ 5,000
	1 予備費	5,000	10,000	△ 5,000

(単位：千円)

明		細	
節	金額	附	記
1 給料	4,602	技術職員1名分給料	
2 手当等	1,702	扶養・通勤・期末勤勉等	
3 賞与引当金繰入額	627	賞与引当金	
6 法定福利費	2,136	共済組合負担金	1,445
		退職手当組合負担金	691
7 法定福利引当金繰入額	123	法定福利引当金	
12 委託料	100	国県道占用に伴う台帳修正費	
17 材料費	100	配水管布設替等資材等購入費	
50 工事請負費	117,232	生活基盤耐震化等交付金事業(吉祥)	
		生活基盤耐震化等交付金事業(吉祥配水池)	
		その他工事費	
54 負担金	9,167	青野大師ダム長寿命化対策	
53 企業債償還金	89,288	財政融資資金元金	53,568
		金融機構資金元金	35,720
70 予備費	5,000		